

会議録

会議の名称	第4回加東市総合計画審議会		
開催日時	令和4年9月30日(金) 13時30分から15時30分まで		
開催場所	市役所 2階 201会議室		
議長の氏名 (会長 梅野巨利)			
出席及び欠席委員の氏名			
〈出席委員〉			
・小野里光子	・平川米一	・藤原輝彦	・本山 亨
・吉田亘秀	・梅野巨利	・須田康之	・小林敏正
・芦田希望	・石田三有希	・神部幸浩	・滝川智秀
・永井智裕	・林山祐子	・藤井悦雄	・本山早苗
・山本理之			
〈欠席委員〉			
・坂本泰三	・中江艶子	・矢野弘之	
出席した職員の氏名及びその職名			
〈事務局等〉			
・副市長 小林勝成			
・まちづくり政策部長 三木秀仁	・まちづくり政策部企画政策課長 下岡正裕		
・まちづくり政策部まちづくり創造課長 山本幸平	・まちづくり政策部企画政策課副課長 岸本純子		
・まちづくり政策部まちづくり創造課副課長 小林寿泰	・まちづくり政策部企画政策課係長 村上計太		
・まちづくり政策部まちづくり創造課係長 藤原 恵			
〈その他の職員〉			
・こども未来部長 広西英二	・こども未来部参事兼学校教育課長 井上 聡		
・こども未来部参事 神田英昭	・教育振興部長 田中孝明		
・市民協働部長 土肥彰浩	・健康福祉部長 大西祥隆		
・病院事業部事務局長 堀田敬文	・産業振興部長 長田 徹		
・都市整備部長 大畑敏之	・上下水道部長 小坂征幸		
・総務財政部長 肥田繁樹	・委員会事務局長 鈴木敏久		
議題、会議結果、会議の経過及び資料名			
1 議題及び会議資料			
・加東市人口ビジョンの改訂について			
【資料1】加東市人口ビジョン(令和4年度改訂版)《素案》			
・第2次加東市総合計画後期基本計画(第3次加東市総合戦略)について			
【資料2】第3回加東市総合計画審議会における意見に対する考え方等について			
【資料3】第2次加東市総合計画後期基本計画(第3次加東市総合戦略)《素案》			
【資料4】第2次加東市総合計画後期基本計画(政策概要)《素案》			

2 会議の経過

発言者	会議の経過 / 発言内容
	1 開会
	2 協議事項
	(1) 加東市人口ビジョンの改訂について
	○加東市人口ビジョン（令和4年度改訂版）《素案》について事務局から説明
委員	【質疑応答等】
事務局	・P47・48の目指すべき将来の方向のとおり進めば人口は増えると思うが、この後、具体的な施策の説明があるのか。
委員	・次の協議事項のうち、総合戦略の部分で説明する予定である。
事務局	・今回は平成30年度に改訂しているが、今回の改定のポイントを教えてほしい。
委員	・令和2年国勢調査の結果や外国人住民の急増が主な改訂の内容となる。
事務局	・数字の分析が主で、施策の追加についてはこれからなのか。
委員	・人口ビジョンはあくまでも加東市の人口動態が今後どのようなようになるのか、また、それを改善していくための人口に関する目指すべき将来の方向と、その方向を踏まえた人口の将来展望を示しているものであり、具体的な施策については総合戦略でお示しする。
事務局	・P50の社会動態の改善について、目指すべき転出・転入傾向は実現可能なのか。また、転出2分の1程度、転入1.5倍程度とした根拠を教えてほしい。
委員	・厳密な根拠はないが、P52にある年齢3区分別人口割合を改善しようとするればこれくらいの数字を設定しなければならないことから、転出2分の1程度、転入1.5倍程度としている。また、この数字を実現するのは非常に困難であると認識しているが、目指していくべき目標だと考えている。
	(2) 第2次加東市総合計画後期基本計画（第3次加東市総合戦略）について
	○第3回加東市総合計画審議会における意見に対する考え方等について事務局から説明 【質疑応答なし】
	○第2次加東市総合計画後期基本計画（第3次加東市総合戦略）《素案》について説明
	ア 重点戦略（第3次加東市総合戦略）について事務局から説明
	【質疑応答】
委員	・県内No.1の子育て・教育環境づくりとあるが、具体的にどのようなになれば県内No.1となるのか。
事務局	・数字でNo.1ということを示すことは難しいが、今後のまちづくりにおいて最も重要となることなので、目標とすべきであるとの思いから県内No.1と表記している。
委員	・P109の数値目標について、「市の子育て環境に誇りを持つ市民の割合」の目標値が30.0%であるのは低すぎるのではないか。
事務局	・「市の子育て環境に誇りを持つ市民の割合」については、令和4年度のアンケート結果が15.2%であったことから倍に上げたいということで設定している。
委員	・「学校の授業がわかる児童・生徒の割合」の令和3年度の実績値93.1%、目標値が98.0%であるのは喜ばしいことではあるが高すぎるのではないかと感じた。これは全小中学生にアンケートをしているのか。
参事	・小学6年生と中学3年生のアンケートの結果であり、肯定的な意見を含めて令和3年度は93.1%という結果となった。
	イ 政策Iの前回からの主な変更点について担当から説明
	【質疑応答】
委員	・SDGsのゴールについて、示されているものとは別のゴールも該当するのではないか。
事務局	・SDGsのゴールについては、主に関連するものを掲載している。

	<p>ウ 政策Ⅱの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答なし】</p>
	<p>エ 政策Ⅲの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答】</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策12について、ごみ出しを一人でできない方や外国人のごみ出しについて地域を支援してもらいたい。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ出しを含めて地域には様々な課題がある。まずは地域で話し合っただき、行政に相談していただくなど、協働で取り組んでいきたい。外国人のごみの出し方に関しては、地区で実施されている説明会などに市の職員を派遣している地区もある。このような取組は今後も続けていきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の方への支援については政策Ⅷに記載している。所管するまちづくり政策部ではごみの出し方などの文書を多言語翻訳して配布するなど、市民の方々を支援している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策13について、環境学習について、市は今後、年間何回くらい実施して、対象者の年齢層はどのようにする見込みなのか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で十分に環境学習を実施できていない状況であり、今後、どのように実施していくか検討する。しかし、子どもを対象とした「川の巻」などについては夏休みなどの長期休暇を利用して続けていきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断の結果が活用されていないのではないかな。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー設備の設置による効果などを診断してもらい、環境意識の向上に役立っていると考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策18について、加東市民人権講座について、すごく良い講座であるが、会場に行かないと聞くことができない。ケーブルテレビ等で放送することはできないかな。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からケーブルテレビとYou Tubeで配信している。なお、You Tubeについては期間限定であり、今は見ることはできない。
	<p>オ 政策Ⅳの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答】</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策25について、加東市でヘルプマークを見ることがない。ヘルプマークは減災にも有効と言われているため、普及に取り組んでももらいたい。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前に県が推進するのに合わせて市でもヘルプマークを交付しているが、御意見をいただくということは認知度が低いということであると思うので、PRを工夫していきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策28について、資料2で訪問入浴介護の事業量の見込みを令和4年度で13人、令和22年度で14人としている根拠はあるのか。また、近隣市の状況を踏まえて事業所を確保するというのはどういうことか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量については、加東市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する際に見込んだものである。在宅介護を増やす方針ではあるが、現状として施設入所を希望される方が多く、訪問入浴介護の利用が増えていない。また、訪問入浴介護の利用者が仮に20人になったとしても、その人数で1つの事業所が事業を継続することは非常に困難であると考えている。そのため、既にある近隣市の複数の事業所にサービスを提供してもらっている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市の事業所が減れば検討するということか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問入浴介護については、一定のニーズはあると思っているため、事業所に現状を伝え、新規に開業なのか、他のサービスを提供していただくかは検討していくことになる。
	<p>カ 政策Ⅴの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答】</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策30について、地域計画を策定することは、地域の農業の先行きを明らかにするというので安心して農業をすることができるため良いことである。こ

部長	の地域計画の策定状況をまちづくり指標としてはどうか。
会長	・今後、地域の方々と一緒に作成する予定としているが、各年度、地域との調整する部分が大きく影響するため、現時点で指標とすることは難しい。
部長	・主要施策33について、まちづくり指標が市内総生産から市内事業所数に代わっているが、中小企業の経営支援という面から考えると違和感がある。
部長	・中小企業・小規模事業者の経営支援に対して市内事業所数という指標が大きすぎるのではないかとということだと思うが、支援をした成果として新規創業者数や就職内定者数を総合戦略のKPIに掲げている。加えて、経営支援にも様々あり、どれかをピックアップして指標とするのは難しい。現状として実績値からみても事業所の減少が顕著であるため、今よりも事業所を減らさないという大きな目標を掲げたいと考えている。
委員	・主要施策34について、観光に対する助成に力を入れていると思うが、指定の観光地に市民とのふれあいが無い。地域の祭りなどを指定の観光地とすると、加東市のことをもっと知ってもらえるのではないかと。
部長	・毎年、同じような事をしていても集客は見込めないため、どのようなことが好まれるのかを情報収集している。その中でそこでしか体験できないことが好まれているという情報はつかんでいる。観光会社とも相談して、ツアーの中に体験や市民とのふれあいを盛り込むことを検討していく。
	キ 政策Ⅵの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答なし】
	ク 政策Ⅶの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答なし】
	ケ 政策Ⅷの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答】
会長	・主要施策39について、EBPMといった用語については、用語解説を設けるのか。
事務局	・製本する際には全体の用語解説を設ける。
委員	・主要施策40について、滝野地域を通る大阪行きのバスの便数が減ったことにより、利用していた方の対応はどうするのか。
事務局	・バスの便数については、これ以上減らさないようにバス事業者と調整している。また、デマンドタクシーなど、あらゆる手段を検討して市民の方々に公共交通サービスを提供し、公共交通ガイドブックなどを通じて周知していく。
委員	・新たにできるバスターミナルのすぐそばに調整池があると思うが、心配している市民が多い。対策はどうするのか。
事務局	・どのように周知するかということは難しいが、バスターミナルについては調整池からははずれている。
委員	・バスターミナルに隣接する駐車場については、交通結節点などの難しい言葉ではなく、単にパーク&ライド駐車場とした方が市民にはわかりやすいのではないかと。
事務局	・現地ではパーク&ライド駐車場として看板を掲げる。また、10月に発行する公共交通ガイドブックでもパーク&ライド駐車場と表記している。
委員	・主要施策41について、外国人住民との交流者数はどのように算出しているのか。
事務局	・国際交流協会で実施していただいている事業の参加者数が主となっている。
委員	・地域での交流者数は含まないのか。
事務局	・市で把握できるものについては計上していく予定である。
委員	・外国人住民の満足度を測るようなことも検討してもらいたい。
事務局	・令和3年度に初めて外国人住民にアンケート調査を行った。今後も外国人住民の満足度など、住みよさを向上するような取組を検討したい。
委員	・主要施策43について、まちづくり指標の社会増減数は、資料1のP50と整合しているのか。
事務局	・そのとおりである。

<p>委員 部長 委員 委員 部長</p>	<p>コ 政策Ⅸの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要施策47について、まちづくり指標の行政手続のオンライン申請件数の目標値については、全申請件数の何%を見込んでいるのか。 ・全申請件数を1万件と見込んでいるため、約15%になる。 ・感想であるが、令和9年度の目標とするのであれば、全体の50%を目指すといった高い目標であってもよいと思った。 ・ICTに関する人材育成について、ICTに関する資格取得者数など、人材育成の状況を測ることができる指標を設定できないか。 ・全ての職員がRPAなどを活用できる最低限の知識を身に付けてDXを推進できるように取り組んでいるところであり、資格取得のところまで進めることができるかわからないため、指標とすることについては、今のところお答えすることはできない。 <p>サ 政策Ⅹの前回からの主な変更点について担当から説明 【質疑応答なし】</p> <p>3 閉会</p>
---------------------------------------	---

令和4年11月11日

会長 梅野巨利
副会長 平川米一